

第16回統計品質改善会議 議事次第

日 時：令和7年6月27日（金） 15:30～16:30（予定）

場 所：合同庁舎2号館14階 情報政策本部会議室AB

参加者：[対面] 美添座長、芦谷委員、川崎委員、西郷委員、鈴木委員、

舟岡委員

[オンライン] 荒木委員、土屋委員、樋田委員、廣瀬委員

※ご欠席 高部委員、元山委員

- 議 題：1. 「国土交通省統計改革プラン」の改定に向けて（骨子）
2. 建設工事統計調査の見直し
3. 建設工事受注動態統計調査における新システムの導入状況
-

- 資 料：1. 「国土交通省統計改革プラン」の改定に向けて（骨子）
2. 建設工事統計調査の見直し
3. 建設工事受注動態統計調査における新システムの導入状況

「国土交通省統計改革プラン」の改定に向けた骨子案

第1章 はじめに

- 統計改革プランの意義
- 統計改革プランに基づく継続的な改善の必要性など

第2章 基本的な考え方

- これまでの主な取組
- 主な達成状況
- 今後の取組に向けた基本的な考え方など

第3章 具体的な取組の内容

- 重点分野
 - ・ 統計 DX
 - ・ オンライン回答率の向上
 - ・ 既存情報の活用
 - ・ 業務マニュアルの改善
 - ・ 統計人材の育成、統計リテラシーの向上
 - 個別分野
 - ・ 組織体制
 - ・ 統計の品質改善
 - － 統計作成プロセスの効率化
 - － ノウハウの継承
 - － ユーザーニーズの把握
 - ・ 公文書管理
- など

第4章 終わりに

- 定期的なフォローアップ
- 統計品質改善会議への報告
- 今後に向けてなど

建設工事統計調査の見直し

建設経済統計調査室

令和7年6月27日

建設工事統計調査で対象とする建設業の実態

建設工事統計調査の課題

行政記録情報等の概要

建設投資額の把握の方法

建設投資額の把握のために利用している統計について

建設投資額把握のために基幹統計で補足したいデータについて

財務諸表データ等行政記録情報について

統計への取り込みについて

建設工事統計調査の結果は、建設投資の把握にも使われている1次統計である。

- 建設投資をどのようにとらえているか
- 建設工事統計調査をどのように活用しているか
- 建設工事統計調査でどのような項目が建設投資把握に役立つか、どのような項目が不足しているか

→以上について、建設関係の産業連表、建設投資見通し、建設総合統計の状況を把握し、議論

【議論のポイント】

- ・ 建設投資を把握する際の範囲や方法など
- ・ 建設投資の把握のために調査すべき項目 など

建設投資を把握するため重要な分類

- ・ 土木、建築、機械
- ・ 新設、維持修繕

施工統計調査の記載要領

土木工事	いわゆる土木工事（道路・河川工事等）、農業土木工事（農道工事、土地改良工事等）のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、下水道、屋外のガス・水道等の送配管、石油タンク、ガスタンク、鋼製工業薬品タンク、浮ドッグ、交通標識、造園、 解体 、サイロ等の工事を含みます。また、土木施設の附属物の工事も含まれます。	
建築工事・ 建築設備 工事	住宅	居住を主たる目的とする建築物（複合建築物のうち居住用床面積が全体の50%以上のもの）をいいます。
	非住宅	居住以外（鉱工業用、商業用、サービス業用、公益事業用及び公務・文教用等居住用以外の目的の全てを含む）を主たる目的とする建築物をいいます。
機械装置等 工事	工場等における動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋外の電信電話設備、電光文字設備、ネオン装置、ガス導管、坑井設備、遊園地の遊戯設備、鋼索道及び架空索道設備の工事をいいます（建築設備を除く）。	
新設工事	構造物及び附属設備を新たに建設し、もしくは増改築、改良する工事をいい、災害を契機とする改良復旧工事及び 除却・解体・耐震改修工事 を含みます。新設工事と維持・修繕工事の双方を含む工事については、主たる内容の工事に区分してください。	
維持・ 修繕工事	新設工事以外の工事をいい、既存の構造物及び附属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事、改装工事、移転工事、災害復旧工事及び区画線設置等の工事（作業）を含みます。新設工事と維持・修繕工事の双方を含む工事については、主たる内容の工事に区分してください。	

「令和6年度(2024年度)建設投資見通し」とは、我が国の全建設活動について出来高ベースの投資額を推計したものである。

2024年度の建設投資は、 73 兆 200 億円 となる見通し
(2023年度比 2.7 %増)

内 訳

○ 政 府 投 資	26 兆	2,100 億円	(2023年度比	3.7 %増	※)	構成比率	36 %
○ 民 間 投 資	46 兆	8,100 億円	(	//	2.2 %増	)	構成比率 64 %

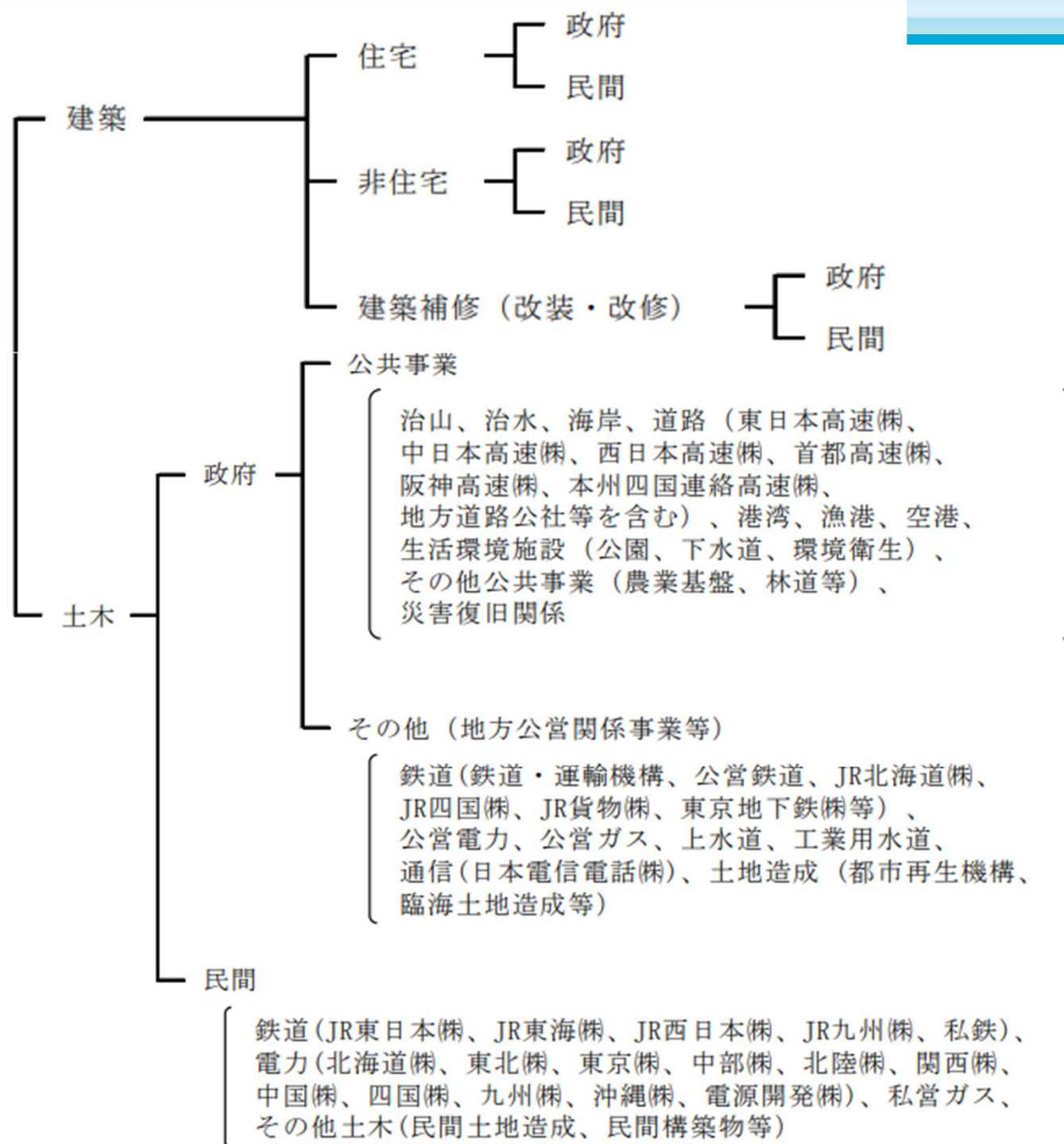
民間投資内訳

— 民間住宅建築投資	16 兆	5,500 億円	(2023年度比	0.8 %減	※)	構成比率	35 %
— 民間非住宅建設投資	17 兆	8,500 億円	(	//	4.4 %増	)	構成比率 38 %
— 民間建築補修(改装・改修)投資	12 兆	4,100 億円	(	//	3.1 %増	※)	構成比率 27 %

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

注) 民間建築補修(改装・改修)投資は、建築補修工事のうち、民間の改装・改修工事に該当する投資額を推計したもの

※2024年度の伸び率は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)及び「令和6(2024)年度内閣府年央試算」(令和6年7月19日)の指標から算定している。



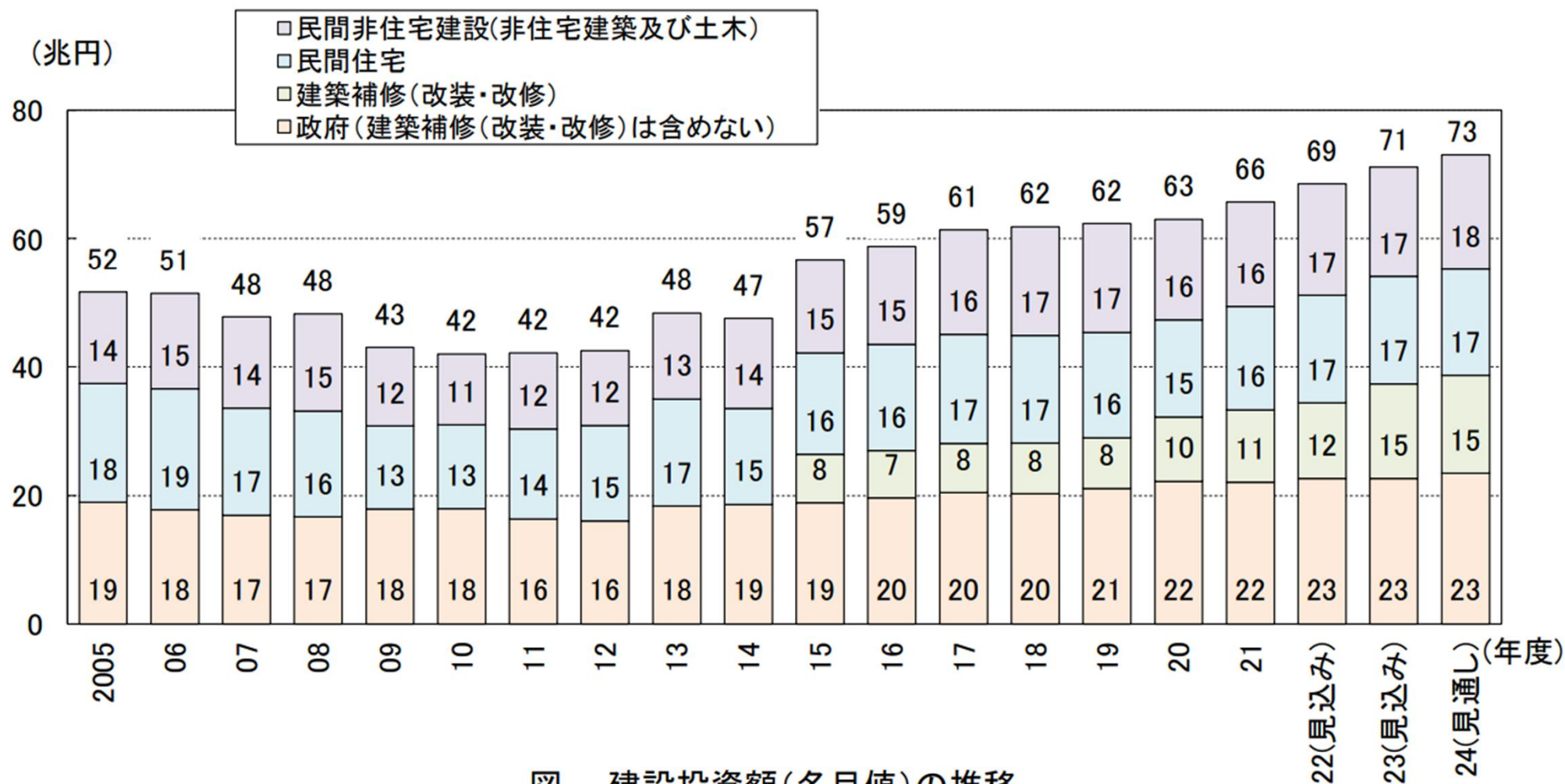


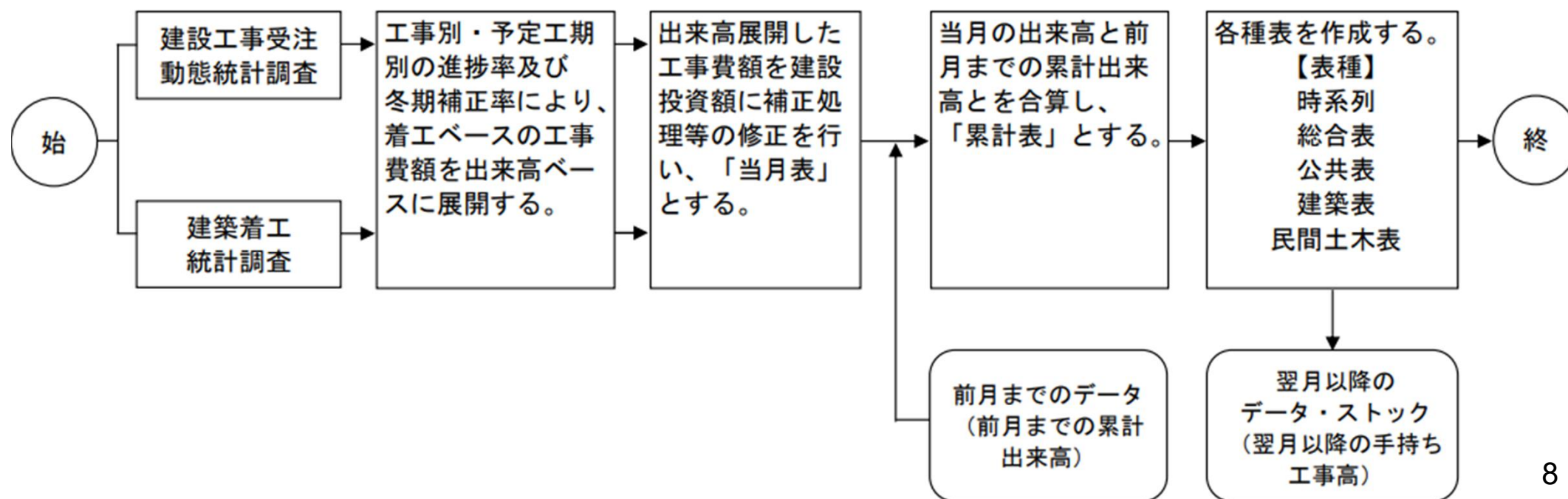
図 建設投資額(名目値)の推移

※2015年度分から建築補修(改装・改修)投資額を計上している

1. 建設総合統計の概要

建設総合統計は、1967 年秋に出された統計審議会建設統計部会答申に基づき具体的な作成方法を検討し、1968 年 4 月分から作成が始まったものである。

この統計は、「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」の2つの統計 から得られる工事費額を着工ベースの金額としてとらえ、これらを月々の出来高ベース に展開して建設工事の出来高を推計することで建設活動を総合的に把握することを目的 とした加工統計であり、日本国内の建設活動を出来高ベースで把握できる統計である。



種類	内容
総計	民間と公共の総計
民間	民間機関（公共機関以外）が発注した建設工事計
建築	民間機関発注の建築工事小計
居住用	居住専用建築物、居住産業併用建築物等に係る工事
鉱業、建設業、製造業用※	鉱業、建設業、製造業用建築物に係る工事
商業、サービス業用※	商業用建築物、サービス業用建築物に係る工事
その他※	農林水産業用建築物、公益事業用建築物、公務・文教用建築物、他に分類されない建築物に係る工事
土木	民間機関発注の土木工事小計
公共	公共機関（国、独立行政法人・政府企業等、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他の公共機関）が発注した建設工事計
建築	公共機関発注の建築工事小計
居住用	住宅・同設備工事
非居住用（その他）	非住宅・同設備工事
土木	公共機関発注の土木工事小計
一般	国、都道府県、市区町村、その他発注の土木工事
企業	独立行政法人・政府企業等及び地方公営企業発注の土木工事で、維持補修工事及び郵政事業用施設工事の機械設置工事を除いたもの
（再掲）建築計	民間建築及び政府建築の小計
（再掲）土木計	民間土木及び政府土木の小計

(総合表)出来高ベース

表－1 地域別・種類別一月別工事費

地域		種類	2024年度 計 百万円
全国	総計		59,599,327
	民間		35,077,724
		建築	27,693,693
		居住用	16,382,744
		鉱業、建設業、製造業用	3,144,168
		商業、サービス業用	7,743,287
		その他	423,494
	公共	土木	7,384,031
		建築	24,521,604
		居住用	5,902,676
		その他	670,761
		土木	5,231,915
		一般	18,618,927
		企業	13,886,349
			4,732,578
	(再掲)建築計		33,596,369
	(再掲)土木計		26,002,958

産業連関表(建設部門を担当)

令和2年(2020年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価表)

		(単位：10億円)										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01	農林漁業	1,603	0	7,746	63	0	12	0	0	2	0	1
02	鉱業	0	1	9,479	128	4,816	0	0	0	0	0	0
03	製造業	2,730	28	119,319	18,525	1,444	2,757	971	244	5,884	2,488	2,208
04	建設	41	2	750	59	735	347	127	1,204	474	272	344
05	電気・ガス・水道	147	22	6,062	254	3,045	2,221	227	492	764	453	617
06	商業	690	6	12,253	3,413	197	892	191	137	1,183	587	390
07	金融・保険	86	22	2,153	736	555	1,799	2,805	7,182	1,343	341	773
08	不動産	6	6	716	359	188	3,266	652	4,732	1,338	1,948	154
09	運輸・郵便	816	95	8,143	2,927	807	4,760	1,238	259	5,684	1,440	1,440
10	情報通信	49	5	1,549	579	435	3,642	2,037	303	466	10,686	1,251
11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	サービス	372	29	10,632	7,275	3,089	7,350	4,696	2,658	7,250	11,941	5,171
13	分類不明	69	5	898	1,013	108	419	351	344	165	285	16
70	内生部門計	6,608	221	179,701	35,333	15,419	27,463	13,294	17,556	24,552	30,439	12,366
71	家計外消費支出(行)	68	11	2,218	836	164	1,318	876	174	391	465	419
91	雇用者所得	2,065	100	46,364	23,677	2,356	40,308	11,036	5,858	16,028	14,886	14,471
92	営業余剰	2,067	67	14,788	2,676	2,439	9,452	8,197	30,543	55	8,630	0
93	資本減耗引当	1,959	76	29,524	3,305	6,512	8,898	2,703	29,974	7,134	8,211	15,296
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	324	33	6,902	3,319	1,076	5,344	639	6,465	1,801	2,346	75
95	(控除)経常補助金	-724	0	-148	-259	-182	-65	-410	-22	-153	0	0
96	粗付加価値部門計	5,758	286	99,648	33,554	12,364	65,255	23,040	72,993	25,255	34,537	30,260
97	国内生産額	12,366	507	279,349	68,887	27,783	92,718	36,334	90,549	49,807	64,976	42,627

①に続く

(単位：10億円)												
		12	13	70	71	72	73	74	76	78	79	81
		サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	国内最終需要計	国内需要合計	輸出計
01	農林漁業	872	0	10,299	65	3,753	0	263	202	4,282	14,582	101
02	鉱業	3	1	14,430	-5	-5	0	-5	-7	-22	14,408	17
03	製造業	30,494	239	187,331	1,626	57,060	6	38,749	-1,357	96,085	283,416	56,702
04	建設	850	113	5,318	0	0	0	63,569	0	63,569	68,887	0
05	電気・ガス・水道	4,684	28	19,015	8	8,843	-136	0	0	8,715	27,730	58
06	商業	8,034	32	28,005	1,638	47,700	10	8,500	164	58,012	86,016	6,819
07	金融・保険	2,612	268	20,677	0	16,124	0	0	0	16,124	36,801	1,959
08	不動産	4,084	148	17,596	0	67,579	4	5,335	0	72,918	90,513	37
09	運輸・郵便	5,835	394	33,838	368	10,755	86	912	69	12,189	46,027	5,764
10	情報通信	11,518	336	32,854	181	16,506	41	17,761	-38	34,451	67,305	1,393
11	公務	0	785	785	0	1,233	40,609	0	0	41,842	42,627	0
12	サービス	29,216	364	90,043	5,447	63,814	73,560	21,239	0	164,060	254,103	5,320
13	分類不明	1,030	0	4,703	0	2	0	0	0	2	4,704	4,303
70	内生部門計	99,232	2,707	464,891	9,329	293,364	114,179	156,322	-968	572,227	1,037,118	82,473
71	家計外消費支出(行)	2,373	16	9,329								
91	雇用者所得	106,675	57	283,879								
92	営業余剰	9,433	4,452	92,798								
93	資本減耗引当	27,596	272	141,459								
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	8,583	254	37,160								
95	(控除)経常補助金	-1,137	-23	-3,124								
96	粗付加価値部門計	153,523	5,028	561,501								
97	国内生産額	252,755	7,735	1,026,392								
		82	83	84	85	86	87	88	97			
		最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額			
01	農林漁業	4,384	14,683	-2,102	-35	-180	-2,317	2,067	12,366			
02	鉱業	-5	14,425	-12,015	0	-1,903	-13,919	-13,923	507			
03	製造業	152,787	340,119	-53,471	-763	-6,535	-60,769	92,018	279,349			
04	建設	63,569	68,887	0	0	0	0	63,569	68,887			
05	電気・ガス・水道	8,773	27,788	-4	0	0	-4	8,768	27,783			
06	商業	64,831	92,835	-117	0	0	-117	64,714	92,718			
07	金融・保険	18,083	38,759	-2,426	0	0	-2,426	15,657	36,334			
08	不動産	72,955	90,550	-2	0	0	-2	72,953	90,549			
09	運輸・郵便	17,953	51,791	-1,984	0	0	-1,984	15,969	49,807			
10	情報通信	35,844	68,699	-3,716	0	-6	-3,723	32,122	64,976			
11	公務	41,842	42,627	0	0	0	0	41,842	42,627			
12	サービス	169,380	259,422	-6,666	0	-1	-6,667	162,713	252,755			
13	分類不明	4,305	9,008	-1,159	-1	-112	-1,272	3,033	7,735			
70	内生部門計	654,700	1,119,591	-83,662	-799	-8,738	-93,199	561,501	1,026,392			



①



②



②

に続く

- 建設工事受注動態統計調査において、従前は紙による回答割合が高く、データ化や個票の審査等に相当の時間を要していた。
- 回答時点における誤入力の防止、個票の審査の効率化等を可能とするため、昨年度後半頃から新しいオンライン回答システムを導入しており、R7.4月分の回答から本格的に稼働。

建設工事統計調査の概要

目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的とする。		
調査対象	建設業法に基づく許可を受けて建設業を営む者		
調査体系	建設工事統計調査	(1) 建設工事施工統計調査（年次調査） ：建設工事の完成工事高に加え、就業者数や付加価値額なども総合的に把握 ①施工調査票：〔報告者数〕約11万業者（無作為抽出（全数階層あり）） (2) 建設工事受注動態統計調査（月次調査）：建設業者の建設工事受注動向を月次で把握 ②動態調査票甲：〔報告者数〕約12000業者（無作為抽出（全数階層あり）） ③動態調査票乙：〔報告者数〕49業者（大手指定建設業者を有意抽出）	
調査事項	① 施工調査票：資本金又は出資金、業態別工事種類、就業者数、年間完成工事高、兼業売上高、国内建設工事の年間受注高、建設業の付加価値額及び原価、都道府県別元請完成工事高 等 ② 動態調査票甲：月間受注高、公共機関からの受注工事（工事名、施工場所、受注形式、請負契約額 等）、民間等からの受注工事（工事名、施工場所、請負契約額 等） 等 ③ 動態調査票乙：発注者別・工事種類別の月間受注高、施工場所別の月間受注高、月間施工高・月末の手持ち工事高		
調査方法	郵送調査、調査員調査、オンライン調査（e-Survey、独自システム、電子メール）		
調査系統	〔郵送調査、調査員調査〕 国土交通省 ― 都道府県 （― 統計調査員 ） ― 報告者 〔オンライン調査〕 国土交通省 ― 報告者		
公表	①施工調査票：毎年度末に公表 ②動態調査票甲：調査月の翌々月の10日前後に公表 ③動態調査票乙：調査月の翌月の末日に公表	利用状況	・産業連関表（建設部門）の基礎データ（施工調査票） ・建設工事受注動態調査、建築物リフォーム・リニューアル調査など、他の統計調査の母集団情報（施工調査票） ・月例経済報告（公共投資）、建設総合統計の基礎データ（動態調査甲） ・建設資材・労働力需要実態調査の母集団情報（動態調査票甲）

新システム等による回答状況

発出元 → 発出先

作成日_作成担当課_用途_保存期間

- 本年4月分の回答を昨年4月分と比べると、新システムの導入によりオンライン回答率は大きく増加：**34.1% ⇒ 97.8%**
- 特に、従前の紙による回答分が激減：**65.9% ⇒ 2.2%**
- 新システムには回答段階のエラーチェック機能等があるため、今後も、回答者に対して個別に働きかけを行うなど、新システムによる回答率のさらなる向上に取り組む。

	R6.4月分	R7.4月分
①新システム	-	87.3%
②e-survey	27.1%	9.8%
③e-gov	6.3%	-
④大手50社	0.7%	0.7%
⑤紙	65.9%	2.2%
合計	100%	100%
オンライン回答率 (①～④/合計)	34.1%	97.8%

※④大手50社はエクセルファイルをメールにより回答